

日付	提言活動／行政の視察／支援の実践
----	------------------

平成16年

1月	
----	--

平成17年

5月	
6月	自立援助ホーム東駒形荘 開設
10月	自立援助ホームふるさとホテル三晃 開設

平成19年

2月	
----	--

平成20年

1月	
4月	
8月	地域ケア連携をすすめる会 発足
10月	シンポジウム「高齢低所得者の居住支援と地域ケアネットワークの広がり～中間施設利用者の＜重篤化＞を踏まえて～」を開催(13日)
12月	東京都福祉保健局生活福祉部保護課指導係より視察(就労支援ホーム)(19日) 就労支援ホーム2丁目ハウス・はるかぜ開設(20日)

平成21年

2月	府中福祉事務所より見学(12日) 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(社会システム担当)(18日) 地域ケア連携をすすめる会 運営委員会(21日) 「高齢被保護者等の地域における居住確保とケアのニーズ調査及びシステム構築の方法に関する研究会」(略称:支援付き住宅研究会) 発足(25日) 支援付き住宅研究会 第1回研究会(28日)
3月	NPO法人すまい・まちづくり支援機構発足(10日) 東京都福祉保健局生活福祉部保護課指導係長・主任による「はるかぜ」視察(12日) 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)少子・高齢化対策担当の視察(24日) 自民党上川陽子議員(元内閣府特命担当大臣・少子化対策・男女共同参画)の視察(30日)
4月	支援付き住宅研究会 緊急研究会(7日) 東京都福祉保健局 ホテル三晃視察(総務部長、参事(特命担当)、総務部企画経理課課長補佐、保護課長、施設担当係長)(17日) 厚生労働省記者クラブにて、「高齢の生活困窮者が安心して生きていける『支援付き住宅』の緊急提言」(20日) 支援付き住宅研究会 第2回研究会(25日)
5月	地域ケア連携をすすめる会 第2回運営委員会(2日) 特別区長会が厚生労働大臣ならびに東京都知事に対して在宅介護の困難な低所得者向け福祉施策の充実に関する緊急要望を提出(8日) 東京都知事本局より視察(計画調整部副参事、計画調整課課長補佐、福祉保健局総務部企画計理課主任、保護課課長他)(18日) ふるさと晃荘 開設(20日) 中山弘子 新宿区長の視察(秘書課長、介護保険課課長補佐、高齢者サービス課高齢者相談係主任主事、保護課長、係長)(22日)
6月	江戸川区福祉事務所より晃荘の見学(1日) 支援付き住宅研究会 第3回研究会(13日)
7月	「高齢被保護者等の地域における居住確保とケアのニーズ調査及びシステム構築の方法に関する研究」事業に対して、平成21年度社会福祉推進費補助金(社会福祉推進事業)の申請が受理される(2日) 東京都福祉保健局(生活福祉部長・生活支援担当部長・保護課長)よりふるさと晃荘の視察(6日) 東京都・都市整備局(住宅担当理事、他)よりふるさと晃荘の視察(7日) 特別区長会が東京都知事に対して「生活支援付き住宅の拡充」について要望(10日) 「市民パワーと民主党の懇談会」にて支援付き住宅の制度化を政策提言(14日) 特別区長会が厚生労働省老健局に対して「生活支援付き住宅の拡充」について要望(29日)
8月	支援付き住宅推進会議を開催(1日) 墨田区福祉保健部(福祉保健部長・高齢者福祉課長・同高齢者相談担当主任主事・同主査)よりふるさと晃荘の視察(6日) 特別区長会が国土交通省住宅局に対して「生活支援付き住宅の拡充」について要望(10日) 特別区長会が厚生労働省社会・援護局に対して「生活支援付き住宅の拡充」について要望(26日)
10月	東京都福祉保健局高齢社会対策部(部長他、4名)より視察(2日) シンポジウム～たまゆらの悲劇を繰り返さない～「都内各地に『支援付き住宅』を」開催(12日)

平成22年

1月	支援付き住宅研究会が東京都に『東京モデル【2】都型ケアハウス』の施設基準に対する要望書を提出(20日)
2月	自立援助ホームふるさと寿々喜屋ハウス 開設(1日)
3月	民主党衆議院 初鹿明博議員が視察(1日)

日付	提言活動／行政の視察／支援の実践
	東京・生活者ネットワーク都議会 西崎光子議員が視察(7日) 厚生労「無料低額宿泊施設等のあり方に関する検討チーム(第5回)にて報告
4月	NPO政策市場にて提言報告(23日)
5月	第2回支援付き住宅推進会議を開催(7日) 厚労省へ政策提言を申し入れ(24日)
6月	自立援助ホームふるさと町屋荘 開設(6日)
7月	「支援つき住宅推進会議」5月に提出した提言書に関して、厚生労働省と意見交換(5日) 「HSふるさと・すみだ」を開設 豊島区より視察(保健福祉部長、生活福祉課長、自立支援係長、他計6名)(28日)
9月	就労支援ホーム「上池ハウス」開設
10月	第3回支援付き住宅推進会議を開催 「四重苦」を抱えた方々の支援と地域での新たな互助作り(「絆」の再生)
11月	「ふるさとホーム新宿」開設
12月	自立援助ホーム「ふるさと下落合館」を開設 第2種社会福祉事業宿泊所「向島5丁目ハウス」を開設 平成22年厚生労働省社会福祉推進事業 「重層的な生活課題(「四重苦」)を抱える人に対する生活支援のあり方研究会」

平成23年

2月	ふるさとの会新年会(11日) 基調講演『罪を犯した障害者の「生き直し」の支援～かりいほの実践に学ぶ～』鼎 談『若年生活困窮者の支援と課題』 厚生労働省社会・援護局長、老健局長宛て要望書提出(27日)
3月	要望書に関して厚生労働省と意見交換(9日) 「たまゆら」から二年～3.19 メディアカンファレンス(11日) 共同声明 3.19から3.11へー「ひと」を支える「支援付きの生活復興」を
6月	第4回支援付き住宅推進会議 「3.19 から3.11 へ」～「たまゆらから2年」と「震災以後」をつなぐもの～(25日)
10月	ふるさとの会・支援付き住宅推進会議共催シンポジウム「大都市における困窮者支援の現状と課題」(11日) 地域ケア連携をすすめる会 第2回シンポジウム 「生活困窮高齢・障害者の在宅生活を支える『地域』のケア力と『家族的機能』の再生」(22日) 平成23年厚生労働省社会福祉推進事業 「重層的な生活課題(「四重苦」)を抱える人の地域生活を支える〈居場所〉と〈互助〉機能の研究」
12月	中山弘子 新宿区長が建設中の都市型軽費老人ホームを視察(27日)

平成24年

1月	高齢者住宅財団「低所得高齢者の住宅確保と介護施設の将来像に関する調査・検討委員会」視察(6日)
4月	都市型軽費老人ホーム「ルミエールふるさと」開設(1日) 民主党・ホームレス自立支援議連より視察(9日)
6月	第6回支援付き住宅推進会議 「生活困窮者を包摂する『支援付き地域』の構築を目指して-新たな実践と制度の可能性-」(10日)
8月	厚生労働省 社会・援護局長・老健局長、国土交通省住宅局長宛に要望書を提出(20日) 厚生労働省社会保障審議会・生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会より視察(22日)
9月	厚生労働省と・意見交換会(3日) 小津博司・検事総長の視察(7日) 法務省 齊藤雄彦・保護局長の視察(21日)
10月	三井辨雄・厚生労働大臣の視察(23日) 中山弘子・新宿区長の視察(24日)
11月	公明党生活支援プロジェクト視察(7日) 中山弘子・新宿区長に面会(19日) 厚生労働省老健局長他視察(25日)
12月	ふるさとの会・支援付き住宅推進会議共催シンポジウム「生活支援と在宅医療・介護の連携が可能にする地域包括支援」(2日)

平成25年

1月	国交省と意見交換(8日) 榊屋敬悟・厚生労働副大臣の視察／まちカフェ「ふるさと」開設(17日)
3月	ふるさとの会・支援付き住宅推進会議共同代表声明 「たまゆら火災から4年 高齢者の安心生活と安全な住環境をいかに保障するか」 厚労省記者クラブにて記者発表(5日) メディアカンファレンスを実施(6日)

日付	提言活動／行政の視察／支援の実践
6月	第6回支援付き住宅推進会議 「第8回支援付き住宅推進会議「生活困窮者・生活保護受給者の自立支援のための地域における包括的な支援体制の研究」研究報告会」(9日)
7月	厚生労働副社会援護局より視察(17日) 秋葉賢也・厚生労働副大臣の視察(25日)
9月	厚生労働省と意見交換(10日)
10月	佐藤茂樹厚生労働副大臣(25日)
11月	参議院厚生労働委員会より視察(12日)
12月	厚生労働省老健局高齢者支援課・懸上課長補佐による講演(14日)

平成26年

1月	厚生労働省社会援護局長の視察(15日)
3月	第2回刑事施設後の地域生活支援に関する連続講座(30日)
4月	中央大学法学部・宮本太郎教授による講演(12日)
6月	厚生労働省主催「平成26年度生活保護担当ケースワーカー全国研修会」(20日)
10月	ふるさとの会・支援付き住宅推進会議共催シンポジウム「地域居住による生活困窮者支援」(13日)
11月	京島PT発足(29日)

平成27年

3月	(株)ふるさとで不動産事業を開業(1日) 第11回支援付き住宅推進会議「居住支援と生活支援の展開に当たっての社会資源・地域ネットワークの実態に関する全国調査及び普及可能な事業モデルの検討」研究報告会(27日)
5月	ふるさとの会研修会「NPOの20年と『積み重ね』のマネジメント論」(23日)
6月	ふるさとの会研修会「『社会的不動産業・大家』による地域再生の可能性」(13日) 厚生労働省主催「平成27年度生活保護担当ケースワーカー全国研修会」(19日) ふるさとの会対人援助講演会「互助的支援と甘えの関係」(21日) 生活困窮者・保護受給等への居住支援と展開に当たっての意見書を厚生労働省社会・援護局へ提出(23日) 東京地方検察庁 青沼隆之検事正の視察(30日)